

氏名：団陽子 (Yoko Dan)

所属：神戸大学大学院国際文化学研究推進インスティテュート研究員

報告タイトル：

(日本語) 中華民国の対外表象と国際関係 (1945-1950)：対日「賠償放棄」言説の形成背景をめぐって

(英語) The Republic of China's External Representation and International Relations, 1945-1950: The Formation of a Discourse on Renouncing Reparations from Japan

要旨：

中華民国は日華平和条約において対日賠償請求権を放棄したが、それは条約締結以降の請求権の放棄を意味し、締結以前の放棄を意味するものではない。これまでの研究では、中華民国は戦後当初日本に対して賠償請求を積極的に進めていく立場にあったことが明らかになっているが、中国における研究では、中華民国が賠償請求権を放棄したことで、いまだ、中華民国は日本から賠償を獲得しなかったと強調される傾向にある。日本や台湾における研究では、日本の国内資産による賠償は取り上げられても、より規模の大きい日本の在外資産の処理については言及されないまま、中華民国の賠償請求権の放棄が論じられることが多い。米国の研究者による近年の著書においても、中華民国は日本に戦後賠償を請求しなかったという記述が存在する。民間においても、中華民国は賠償を放棄し、日本は中華民国に対して賠償をしなかったという認識が、いまだ大勢を占めているといえる。中華民国が賠償放棄をしたという認識は根強く、なぜ、このような認識、中華民国の対日「賠償放棄」言説が、かくも支配的になっていったのだろうか。

本稿では、第二次世界大戦終結後から、中国共産党との戦いにおける窮境と台湾への撤退を経て、朝鮮戦争勃発直後の展開に至るまでの時期を対象とし、中華民国政府が統治下の人々や国際社会に向けて、自らをどのように表象し、自らの立場をいかに構築しようとしたのか、同政府機関紙『中央日報』(重慶)、(台湾)を主な分析対象として、その展開と政治的意図を明らかにする。その上で、それらが、中華民国の対日「賠償放棄」言説の社会的受容を促す土台の形成にいかなる影響を及ぼしたのか、あるいは限定的な影響にとどまったのか、その作用の可能性について検証を試みる。